

KICK OFF 通信



テロ対策は万全か！？

◆イスラム国(IS)による 無差別テロ行為

昨年11月のパリに引き続き、この2月にもベルギーで大規模なテロ事件が起きました。欧州内では、人の移動を自由に認めるものの、治安および情報機関は国別にバラバラですので、こうした事件を起こし易かったのでしょう。

何より大規模なテロを防ぐためには、武器の取引など関連資金の流れを探り当てることが、キーポイントとなります。したがって、テロ資金の流れについては、監視能力のある司令塔が必要です。

◆日本の監視体制は

敢えて我が国の利点を挙げれば、島国のため銃器などの流入を

水際で食い止められるということ。また円という独自通貨ですので、資金の動きも監視しやすく、仮に爆弾を作ろうものなら、警察が事業者と密接な連携を取って、その情報を的確に把握できます。

しかしながら、実際にテロが起こってしまった場合、迅速な対応や被害の最小化にどこまで寄与できるでしょうか。従来甘い想定を捨てて、厳しい状況下で何が可能か、実施訓練も強化しなければなりません。

◆日本も標的にしているIS

5月の伊勢志摩サミットをはじめ、19年のラグビーW杯、20年のオリンピックと、世界が

注目するイベントが目白押しです。つまり我が国は、テロの標的であり続けることとなります。

また武器を使用しなくとも、サイバーテロに転じる可能性は十分考えられます。昨今、霞が関や航空会社のシステム障害が相次いでおります。サイバーテロは距離に関係なく、弱いところを狙ってきますので、金融、鉄道、電力など各業界とシステム防御をしなければなりません。

そして警備体制の充実化を求めるならば、欧州並みに通信傍受のあり方も検討すべきです。ところで、情報収集のために、司法の判断なしに行政サイドの見解で傍受することが妥当なことでしょうか…。

無論、個人情報や人権保護に抵触するテーマだけに、慎重に進める必要があります。テロ対策という点では有効的な手段ですので、その研究は早急に進めるべきでしょう。

【プロフィール】

- 昭和37年 7月28日生まれ
神奈川県立湘南高校・慶應義塾大学卒業後、サラリーマン生活を経て代議士秘書に
- 平成 4年 「税は政治なり」との思いで始めた税理士試験に合格
- 平成 7年 県議会議員初当選～平成19年まで連続3期
- 平成19年 第21回 参議院議員選挙 当選
予算委員会・財政金融委員会・ODA特別委員会理事
- 平成26年 第47回 衆議院議員選挙 当選
総務委員会理事 維新の党・国家政策部会長
維新の党・税制調査会事務局長 etc
- 平成28年 民進党結成に参画 国土交通委員会 & 沖縄北方委員会理事

水戸まさし



衆議院議員／神奈川県第5選挙区支部 (戸塚・瀬谷・泉)